

な
は

市議会だより

第251号

- ◆代表質問……………2面
- ◆一般質問……………6面
- ◆常任委員会審査………10面
- ◆可決・同意議案 他 ……11面
- ◆新議会の構成 他………12面

9月
定例会

令和7年(2025年)
11月発行



【令和7年7月24日】議場で行われた「那覇市議会議員一般選挙当選証書付与式」の様子 ※11面関連

正副議長就任あいさつ



議長 坂井 浩二



副議長 大城 わかこ

このたび、那覇市議会の議長、副議長に就任いたしました。

責任の重さに身の引き締まる思いでございます。市民の皆さまのご信頼に応えるために、議会運営を円滑かつ公正に行い、よりよい市政の発展へと努めてまいります。

特筆すべきことは、本市議会における女性議員の割合が過去最高となる4割を占めることとなりました。これは、議会における大きな進歩であり、女性目線や多様性を取り入れる視点がさらに強化されることを意味しております。これまで以上に幅広い価値観や意見を尊重し、市民一人ひとりが安心して暮らせる街づくりを進めていけるよう議論を深めていきたいと思っております。

多様化する社会に対応するためには、柔軟で中立・公正・公平な視点が必要です。地域課題の解決に向け、議会としても時代の変化に即した政策提案を積極的に行い、市民の皆さまの声をしっかりと受け止めていく所存です。これからも市民の皆さまの暮らしを第一に考え、議員一丸となって課題解決に取り組んでまいります。

市議会は、市民と行政をつなぐ重要な場です。一層の透明性を確保し、開かれた議会運営を目指して努力していくとともに、市民の皆さまとともに未来を築いてまいる所存です。

どうぞ今後ともご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



那覇市議会
9月定例会の
主な流れ

9月4日 開会

市長から
議案等の提出

9月10日～18日

代表・一般質問 等

9月19・22・25・26・30日 10月1・6日

5つの常任委員会にて
議案等を審査

10月8日 開会

各委員長からの審査報告後、
討論を経て採決

Q&A 代表質問

各会派の代表が市政をたず



9月10日、11日の2日間、8会派から16人の議員が代表して質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継（録画中継）、又は会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録

なは自民・無所属の会



なは自民・
無所属の会
山川 典二

那覇市長の政治姿勢について

問 知念覚那覇市長は令和4年10月16日実施の那覇市長選挙に初当選して丸3年が経過する。任期は残り1年。選挙公約を含めこの3年間の実績・成果は何か。残り1年で何をしたいと考えるのか伺う。

答 こども家庭センターなはの設立、Park-PFI制度の導入、国連大学との連携協定、DXの推進、学校給食費の支援、GW2050プロジェクトへの参画などの施策を行った。引き続きLRT導入や都市型MICEの推進、那覇軍港の跡地利用計画策定、新真和志複合施設建設事業の政策を着実に推進する。

那覇市LRT導入整備について

問 LRT導入事業のポイントについて伺う。

答 LRTを中心市街地と真和志地域、新都心地域の3つの拠点を結ぶ基幹的公共交通として位置付けている。導入ルートは県庁北口から南部医療センターに至る5キロメートル（所要時間19分）東西ルート本線、県庁北口から若狭公園に至る1キロメートル（所要時間8分）の東西ルート支線、真玉橋から新都心に至る5キロメートル（所要時間17分）を想定しており概算建設費は480億円、そのうち国費270億円を見込んでいる。また全体で1日当たり2万1,900人の利用を想定、単年度収支は東西、南北それぞれのルートで黒字が見込まれる。

那覇市の評価について

問 那覇市は住みたい街ランキング2025で5年連続2位に選定された。当局の見解を伺う。

答 全国2位は非常にありがたい。ただし、将来の夢がある構想を持っていないとなかなか人は来ない。日本をけん引する力、街の活力、求心力は生まれてこない。それを意識しながら今後も那覇市のさらなる発展のために力を尽くしたい。



なは自民・
無所属の会
栗國 彰

都市計画街路の整備状況について

問 都市計画決定後、長期間未着手の都市計画街路数とその延長、また未完成路線の数、未完成路線の総延長換算の執行率、残事業費の総額は幾らか。路線ごとの完成年度を伺う。

答 長期未着手都市計画道路は、16路線で、総延長は約5.5キロメートル。

令和6年度末時点の執行率は約60%、残事業費は約150億円である。

問 事業着手に至らない要因と、また未完成の要因について伺う。

答 近年は要望額に対して配分額が3割から4割程度にとどまっており、事業未着手及び未完成の要因については、予算の確保ができないことと認識している。

問 都市計画決定から半世紀以上私権の制限を受けているが、地権者への対応について見

解を伺う。

答 長期にわたり都市計画決定が存続していることを踏まえ、平成30年度に建築行為等の許可基準に関する運用方針を策定し、制限の緩和規定を設けるなど、地権者の負担軽減に努めている。



なは自民・
無所属の会
嘉手川 航汰

人口減少対策について

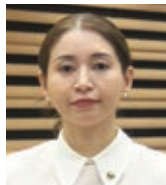
問 那覇市では、特に若者や子育て世代の流出が顕著となっている。人口減少に歯止めをかけるための中長期的なビジョンについて、本市の考えを伺う。

答 本市では、人口減少を最重要課題の一つとして認識しており、少子高齢化に的確に対応し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とした「那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成28年3月に策定し、妊娠・出産に対する支援や多様な保育サービスの充実、地元企業の競争力の維持・向上や創業支援、企業誘致による新たな雇用の創出など、様々な取組を推進している。加えて、人口減少対策を強化するため、令和7年度から企画調整課に担当グループを新設し、組織横断的に人口減少対策に取り組んでいるところである。

那覇三大祭りへの支援拡充について

問 那覇三大祭り（那覇大綱挽まつり、那覇ハーリー、琉球王朝祭り首里）について、地域や関係団体の負担を軽減するため、今後どのように支援を拡充していくのか伺う。

答 那覇三大祭りは、本市の伝統行事であり、賑わいを創出する重要なイベントである。一方で、昨今の物価高騰などの影響により経費が膨らんでいることや、地域や企業などからの寄付金等の資金集めにも苦慮している現状を認識している。本市としても、主管団体や関係機関と意見交換を続けながら、今後も魅力ある祭りが実施できるよう、支援の拡充に取り組んでいく考えである。



なは自民・
無所属の会
上原 ゆいな

保育行政について

問 ライオンの子ホールディングス等による不正受給問題について、進捗状況と返還状況を伺う。

答 法人の保育施設で不正受給が発覚し、県や関係市と合同で特別監査を実施。本市では2施設に行政指導を行い、監査継続や刑事告発も検討していく。返還状況は、社会福祉法人ライオンの子の分は約2,265万円を全額返還済み。株式会社ライオンの子ホールディングス分約2,448万円のうち約201万円返還、残り約2,247万円が未返還である。

文化行政について

問 なは一と自主事業実施までのプロセス、報道の概要および課題と再発防止について伺う。

答 自主事業は、本市が委託した民間事業者が事務局となり、演出家や出演者と契約して運

営する。昨年度の自主事業では、業務縮小やキャンセルをめぐるトラブルに関し報道があった。本来は委託事業者と専門スタッフで調整すべきところ職員が関与したことが課題である。今後は双方間の調整の徹底、職員間の情報共有、予算管理の重要性の認識、業務マニュアル改善を進め、市民や関係者が安心して文化芸術活動に取り組める環境づくりに努める。

子育て支援について

問 夏休み期間の生活に困窮する子どもへの支援について伺う。

答 防衛省交付金を活用し、備蓄食のアルファ化米を那覇市社協を通じこども食堂などへ順次提供。来年1月までに約3万4,000食を予定。すべての子どもが健やかに成長できるよう、居場所への継続的な支援に取り組む。



なは自民・
無所属の会
屋良 栄作

平和行政について

問 本市の児童生徒は沖縄戦慰霊の日や終戦記念日などについて、学校でどのように学習し、どの程度理解しているか。また、これまでに平和記念日について、この日は何の日か

などの形式で児童生徒にアンケートを取ったことがあるか。

答 本市立小中学校においては、毎年、平和学習の期間を設定し、慰霊の日などに関連づけた教育活動を行っている。アンケートをとったことはないが、各学校で平和学習後に感想文、意見発表を通して理解度を把握している。

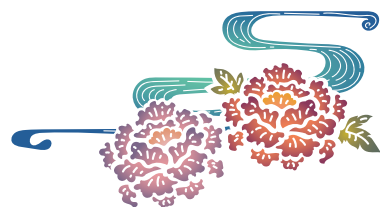
問 戦後80年であり、今後の平和学習の取組や平和学の研究に資すると考えるので、中学3年生だけでも年度内にぜひアンケートを行ってほしい。

答 各学校の実践状況の把握についてはアンケートを含め適切な方法を検討していきたい。

本市財政における消費税の影響について

問 消費税の廃止や消費税率を下げた場合、本市への福祉や商工政策にどのような影響があるか。

答 本市において、消費税で得られる歳入は広く財政運営全般で財源として活用している。とりわけ福祉予算、令和7年度の地方消費税交付金約88億円のうち、引き上げ分に相当する約45億円を障がい者、高齢者、児童、生活保護の社会福祉、介護保険事業などの社会保険、高齢者医療などの保健衛生に充てており、仮に消費税が廃止または税率を引き下げ場合は、地方が担う住民サービスに支障をきたすことが無いように減少した地方財源の安定的な確保が必要である。



公明党



公明党
上地 貴大

観光行政について

問那覇市都市型MICEの現在の取組と今後の展開を伺う。

答昨年度実施のMICE参加者を対象とした実態調査によると、MICE参加者の一人当たりの消費額が一般観光客の約2.5倍に上ることや、伝統工芸体験などの体験型アクティビティの実施率が一般観光客よりも高い傾向が確認されている。今後は、MICE開催の促進及び経済効果の取り込みのため、那覇エリアにおける幅広い事業者との連携体制構築を目指していく。

問中心商店街における迷惑行為や治安問題など警察や青パトの巡回頻度を増やしてほしいとの声があるが見解を伺う。

答警察や青パトの巡回について、本市では、市民からの相談を受け那覇警察署に対して、これまでも巡回強化を要請してきた。そのようななか、那覇警察署においては、7月に本市との合同で違法駐輪や不法占用に対する巡回と、特殊詐欺等への注意喚起も行っており、今後も継続して実施するとされている。

今後も、中心商店街の風紀保全のため、夜間だけではなく、昼間の巡回についてもあわせて要望していきたいと考えている。

また、内閣府が実施している、沖縄・地域安全パトロール事業では、その巡回ルートに中心商店街を含められるかを沖縄総合事務局に確認することについて、関係部署と調整していく。

教育行政について

問小中学校への製氷機設置の可能性について伺う。

答熱中症予防には、体温の上昇と脱水を抑えることが基本である。氷を手軽に供給することができる環境の整備は熱中症の予防に有効であると考える。今後も他自治体や国の動向を注視しながら、子どもたちが安心して学習できる環境の整備に努める。

問GIGA児童生徒用タブレットの活用状況および新しい端末について伺う。

答授業等において、インターネットによる調べ学習、デジタルドリルを用いた個別学習、複数人での同時編集による協働学習など、多様な学習活動に活用されている。また、今年度末に入れ替え予定の新端末については、処理速度や耐久性の向上、軽量化に加え、タッチペンの標準装備により学習活動の幅が広がることが期待されている。

軽自動車税について

問大阪市やさいたま市などでは販売用の使用していない商品車については軽自動車税の免除が行われているが、本市の状況と本市でも税金の免除対象にできないか見解を伺う。

答ナンバープレートの交付を受けている車両は課税対象。商品用である軽自動車の在り方については、県内自治体の動向を注視しながら、その手法について模索していきたい。

防災行政について

問防災無線のフリーダイヤル化について対応状況を伺う。

答本市では、防災行政無線を97か所設置しており、災害関連情報を聞き取れなかった場合は、専用ダイヤルで放送内容を確認することができ、令和7年2月からはフリーダイヤル化し無料で確認できるよう対応している。また、防災行政無線については、更新を行うことで、

無線機器の機能が向上し、音声の伝達範囲が広がるため、通信障害の軽減や無線の情報伝達の精度が上がるのが期待できる。

スポーツ行政について



公明党
立津 伸城

問沖縄尚学高校の甲子園優勝により野球熱が高まる中、U-18野球ワールドカップが本市にて開催。開催に至った経緯と担う役割について。

答本市のこれまでのプロ野球キャンプ公式戦、日米野球の開催、侍ジャパン合宿の受け入れなど実績があることから開催候補地としたいとの打診があった。その後、他国との競合の末、開催が決定した。大会に参加する選手にとっても地域にとっても満足度の高い大会になるよう取り組んでいきたい。

問今後の継続的な国際スポーツイベント誘致戦略について。

答今後も国際大会をはじめ多くのスポーツ競技を誘致し、経済効果はもちろんのこと、世界のトッププレーヤーを間近で見える事ができる機会を創出することで、市民の生活に豊かさと活力をもたらせるよう取り組んでいく。

LRT導入について

問LRT導入による渋滞解消や高齢者、観光客に及ぼす効果について。

答交通環境については一定程度、影響を及ぼすことを想定している。そのため、バスやタクシー、モノレールなどと連携した公共交通ネットワークを構築し、自動車から公共交通への利用転換を促す取組などを進め、渋滞緩和を図る事が重要と認識。今後の高齢化社会においてLRT導入は高齢者の外出機会を広げ、健康づくりにもつながる。中心市街地や観光地へのアクセスがしやすくなるなど、観光客においても利便性や快適性の向上が期待できる。

公営住宅について

問公営住宅の現状と課題について。

答現状として令和7年3月末時点において、沖縄県で管理している県営住宅は2,622戸、本市が管理している市営住宅は5,871戸となっている。主な課題は旧耐震基準で建てられた市営住宅の建替や既存の市営住宅の長寿命化への対応、入居者の高齢化、高い水準で推移している応募倍率などが挙げられる。

問高齢者の家族や訪問介護の際、駐車場確保状況について現状を伺う。

答駐車場に空きがない、または駐車場が整備されていない市営住宅については、介護・見守り用の駐車場確保は、困難な状況。今後、こういった対応が可能か調査研究していく。

防災行政について

問避難所における非常用電源や備蓄品などの状況、およびWi-Fi環境の整備状況について。

答各指定避難所へのカセットガス発電機や、運搬可能なポータブル電源を整備しており、災害時に備えている。備蓄品は被災した市民が避難所で一定期間生活できるよう、備蓄食や備蓄水、パーテーションや簡易ベッドなど整備を進めている。Wi-Fi環境については一部整備されているが、未整備の避難所があることが課題。今後スターリンクなど災害時に影響を受けない通信手段を調査研究していく。

日本共産党



日本共産党
前田 千尋

性の多様性を尊重する社会へ

問我が党が先駆けて提案し、性の多様性を尊重する都市・なは宣言(レインボーなは宣言)が実現してから10年。その成果と条例制定を問う。

答平成27年7月19日に性の多様性を尊重する都市・なは宣言を行い、翌年7月8日には全国に先駆けて那覇市パートナーシップ登録を開始、令和4年にファミリーシップ登録も拡充させ、性の多様性を尊重する施策を進めてきた。今年9月現在、パートナーシップ登録80組、その内3組がファミリーシップ登録している。地域の支援団体との交流会やLGBTQ支援イベント・ピンクドット沖縄の共催を行うなど多様な性の在り方について理解を広める取り組みを続けてきた。集大成として、全ての人が性別などによる偏見や差別を受けることなく心豊かに生きることができる社会実現のために、来年度の早い時期に「那覇市性の多様性を尊重する条例(仮称)」を制定予定。市民や事業者等へ理解を得るための施策や、性の多様性を尊重する活動を行う市民活動団体と連携をさらに進める。

戦後80年、戦争被爆80年、戦争の心配のない、平和な沖縄・日本・アジアの実現を

問絶対主義的天皇制のもと侵略戦争を続けてきた日本政府がポツダム宣言の受諾を表明、無条件降伏した1945年8月15日から80年。今、日本の政治では先の戦争が侵略戦争であったことを公然と否定する言動が目立っている。歴代自民党首相は日本の戦争が侵略戦争であったことを認めていない。安倍元首相に至っては「間違った戦争」という認識さえ示さなかった。自民党の西田昌司参院議員がひめゆり学徒隊の歴史、沖縄戦の実相を歪めるとともに「侵略戦争ではなかった」と強弁した。参政党の神谷代表は「領土野心はなかった」「植民地の支配者を追い出しただけ」と美化している。これらは全く事実を歪め、歴史を偽造する暴論で国際社会では通用しない。戦後80年、侵略戦争の痛苦の反省と教訓から、二度と戦争をしないと世界に約束した戦後出発の原点、憲法の平和原則に立ち返るべきだ。

答戦争の放棄を規定した憲法9条は、沖縄戦を体験した教訓からも市民の強い思いである。

問広島14万人、長崎7万人の犠牲者を出した原爆投下から80年。人間らしく死ぬことも、生きることも許さない残虐な大量殺戮核兵器。唯一の戦争被爆国の日本が果たすべき役割は大きい。しかし国民の切実な願いに反し、政府は核兵器禁止条約に背を向け、米軍の核兵器使用も視野に入れた拡大抑止政策や共同作戦態勢を強化している。先の参院選で、核共有や拡大抑止の実行性確保、核武装が最も安上がり等を公然と掲げる政党や候補者が現れた。政治の非核・平和路線への転換は被爆国民の強い願いであり責務だ。政府は唯一の被爆国として核兵器禁止条約に署名、批准を。

答本市は昭和61年6月12日に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、市政の基本理念に平和の希求を掲げている。核兵器廃絶を求める自治体及び団体と連携し、国際社会と共に核不拡散と核兵器廃絶を強く求めていく。

栄養摂取基準を守った学校給食を

問学校給食栄養素等摂取状況の概要を問う。

答国が定める学校給食摂取基準と本市の比較

のうち、小学校の基準では、エネルギーが650キロカロリーに対し、本市は508.7キロカロリー。中学校の基準では、エネルギー830キロカロリーに対し、本市は619.0キロカロリー。県内でエネルギー摂取量の最も高い市町村は、小学校では北大東村の655.4キロカロリー、中学校では豊見城市の810.4キロカロリーで、本市はそれぞれ146.7キロカロリー、191.4キロカロリー下回っている。

問物価高騰のもとで栄養バランスや量を保った学校給食で必要とするカロリーを確保するためにも、市が支援をすべきである。

答献立等の工夫などにより、学校給食摂取基準を満たすことができるよう努めていく。



日本共産党
西中間 久枝

不登校対策のさらなる拡充、 フリースクールへの公的助成と 通う児童生徒への支援を

問不登校の現状を問う。

答令和6年度那覇市の速報値は、小学校744人、中学校893人と増加傾向で推移している。

問不登校の子供の多くは、様々な理由で心が折れた状態にある。不登校を怠けや弱さと捉えて親の甘やかしのせいだと言うのは誤り。不登校は子供のせいではない。学校だけがすべてじゃない。休むことも必要との理解が求められている。情報を親の会やフリースクール、専門家と協力し発信すべき。見解を問う。

答毎月保護者会を実施し、悩みや支援の共有と全児童生徒へ電話相談案内カード配布、チラシ、相談窓口の案内を、学校保護者連絡ツールを活用し保護者へ周知している。

問日本共産党は、国の不登校対策を改め、子供の権利を土台に、子供の心の傷への理解と休息・回復の保障を基本にすえることを提案している。見解を問う。

答教育委員会としても、子供の心の傷への理解を深め、児童生徒・保護者に寄り添うことを基本とし、児童生徒のニーズに沿って支援している。公共施設や自宅などで自立支援教室の実施、また、学校に出向いて行う訪問型学習支援、公共施設を活用したサテライト教室などを通して学習支援の充実を図っており、不登校児童生徒へ支援の幅を広げていきたい。

問職員の低賃金で成り立っているフリースクールへの公的助成と、通う児童生徒に支援を。

答協議会等と意見交換していきたい。

市民を苦しめている物価高騰への対策強化を

問那覇市の物価高騰の状況と影響を問う。

答那覇市の消費者物価指数の総合指数は、前年同月比3.1%上昇の114.2となり、全国平均を上回っている。今後、賃金上昇が物価上昇に追いつかない場合、消費意欲が冷え込み、企業の売上にも悪影響を与える可能性がある。

問全労連の最低生計費調査で、生活費は全国どこでも月額24万円以上が必要だと明らかとなっている。最低賃金は全国一律1,500円以上にすることが求められている。見解を問う。

答国全体に及ぶ課題でもあることから、国の一義的な施策や、経済動向等を注視する。

問日本の税制は、家族従業者の働き分を所得税法第56条により、必要経費として認めていない。所得税法第56条の廃止を求める意見書等が広がっている。その状況と見解を問う。

答本市議会を含め全国582自治体で採択。国連女性差別撤廃委員会が所得税法第56条の見直しを日本政府に勧告していることも踏ま

え、九州市長会への対応を検討する。

立憲民主・社民・ニライ



立憲民主・
社民・ニライ
平良 昌史

市長の政治姿勢について

問宮古島で陸上自衛隊訓練中に市民を恫喝したことについて。

答宮古島市において、陸上自衛隊宮古島駐屯地の司令から市民団体に対し恫喝と捉えられかねない発言があったことは報道により承知している。国民の信頼を損なうことがないよう、誠実かつ適切に対応することが肝要。

問沖縄戦の教訓である「軍隊は住民を守らない」ことを再確認し、市長が積極的に発信してはどうか。

答ここ沖縄では、国内最大級の地上戦が展開され、約20万人もの尊い人命が失われ、体験者からの証言をもとに様々な角度から検証されており、歴史的な事実であると認識している。苛烈な地上戦を経験した沖縄に生きる者として、争いのない平和な世界を訴えていく。

問新しく選ばれる国のリーダーに県民との対話を重視し、地位協定の見直しを求めているかどうか。

答日米地位協定の見直しなど、米軍に関する件については、解決促進に向けて軍用地転用促進・基地問題協議会の枠組みの中で、取組を進めていく。自衛隊の配備等について、安全保障環境を担保するための一定程度の防衛力の備えは必要であり、それには、地域住民の理解と協力が必要。

人事行政について

問人材確保と市民サービスの向上の視点に立ち、会計年度任用職員の再採用の上限撤廃(3年目公募の撤廃)をしてはどうか。

答昨年度から検討を進め、今年度末の再採用の上限に伴う公募の時期も考慮し、10月末頃までに撤廃の可否について判断。

問正規職員の育児・介護・療養等の休職者の代替え職員を、正規職員で出来ないか。

答欠員を補充するための正規職員の配置については、関係課と引き続き、調整する。

財産処分について

問旧真和志支所の跡地を売却する入札が不調となった要因と今後の対応について伺う。

答要因は現在調査中であり、その結果を踏まえ、今後再入札に向け対応する。

まちづくり行政について

問那覇市密集住宅市街地再生方針は、本年5月に改訂した。真和志地区は狭あい道路が多く、開発を行うにあたり、他の事業計画との整合性を計りながら推進してはどうか。

答道路・公園などの公共施設や共同建替えなど、住宅市街地総合整備事業の活用を検討するとともに、既存事業である、狭あい道路整備事業や、私道整備補助制度、空家の除却補助の拡充や新たな制度の調査・研究を行い、密集住宅市街地の改善に取り組む。



立憲民主・
社民・ニライ
山田 マドカ

笑気麻酔や危険ドラッグの乱用について

問近年、県内でエトミデートを含む危険ドラッグの乱用が拡大しており10代20代の若者の使用が目立っている。令和7年6月末までにはこれまで含まれていなかった笑気麻酔・指定薬物エトミデートを含む危険ドラッグの疑いによる搬送事例が報告され始め、健康被害として手足の

震えや記憶障害など深刻な副作用が確認されている。市長はこの現状をどのように認識し、市民の生命・安全を守るための対策を講じるのか伺う。

答笑気麻酔と呼ばれる危険ドラッグの乱用が、主に若者の間で拡大し、複数の逮捕者が出ていることについては報道等により承知しており、市民の生命や安全を守る立場から、非常に危惧しているところである。本市では、一昨年、危険ドラッグ販売疑いの店舗に対する立入検査を実施し、広告や表示内容の改善を命令し、販売中止等につなげた事例もある。今般の笑気麻酔においては、販売や取引が巧妙かつ複雑化していること等から、実態把握が大変困難な状況にある。笑気麻酔等の危険ドラッグの乱用防止に向けては、庁内関係部局のみならず、国や県、県警等関係機関、さらに教育現場との連携協議や情報共有が不可欠。各機関がそれぞれの役割の下、あらゆる機会を捉え、様々な取組を展開していくことが大変重要であると考えている。



立憲民主・
社民・ニライ
清水 マオ

レインボー行政について

問レインボーなは宣言から10年が経過した。那覇市議会では、レインボー行政と銘打った質問と答弁から12年半が経過している。質問したのは私で、知念覚、当時の総務部長による答弁。現状の課題と今後の計画について伺う。

答本市では平成27年7月19日に性の多様性を尊重する都市・なは宣言を行い、那覇市パートナーシップ登録や那覇市パートナーシップ・ファミリーシップ登録を実施するなど、性の多様性を尊重する施策を進めてきた。令和7年9月8日現在、80組がパートナーシップ登録を、そのうち3組がファミリーシップ登録を行っている。さらに、集大成として、全ての人が性別などによる偏見や差別を受けることなく、心豊かに生きることができる社会を実現するために、令和8年度の早い時期に那覇市性の多様性を尊重する条例(仮称)を制定する予定である。今後も、性の多様性を尊重する活動を行っている市民活動団体との連携も進めていく。

カスハラ対策について

問カスハラ対策などが盛り込まれた改正労働施策総合推進法は、市町村も義務化の対象となっているのか伺う。

答労働施策総合推進法に規定する事業主には地方公共団体も含まれ、同法では事業主にカスタマーハラスメントなどの防止のための雇用管理上の措置義務が課せられている。

体育館や武道場への冷房設備の設置について

問検討状況を伺う。

答現在、本市の小中学校体育館及び武道場においては、空調設備は設置されていない。教育委員会では、これまで関係課との意見交換や県外の先進自治体へのヒアリング及び視察を行い、空調方式や設置状況、発注方法などについて調査を行ってきた。指定避難所となる体育館への空調設備整備については、文部科学省補助の空調設備整備臨時特例交付金も踏まえ、設置効果やコスト面、その他の課題も含め、国や他市町村の動向も注視しながら、関係課と連携を図り、引き続き調査・研究していく。

れいわ那覇ぬちぐる



れいわ那覇ぬちぐる
大山 盛嗣

自殺対策計画について

問本市が制定した自殺対策計画について問う。

答人口10万人当りの自殺死亡者数を53人以下に設定しているが、直近の自殺者は58人となっている。身近な人の精神的不調に気づき必要な支援につなげるゲートキーパー養成研修を開催。若い世代へはSOSカードを作成し市内中学校等へ配布。教員を対象とした研修会等も行っている。

物価高対策と困窮者支援について

問本市の物価高対策と困窮者の支援について。

答住民税非課税世帯へ3万円を給付するとともに、子ども1人につき2万円を加算して給付。8月には高齢者にお米券を配布するなど対策を行っている。施策を進めるには国や県からの財政的な支援が必要。

問昨年比で穀物は25％近く値上がりしている。これでは年金生活者は暮らしていけない。牧志公園の食料配布には100名以上が食品を求めて並んでいた。この状況を放置してはいけない。せめて食品の緊急支援はできないか。

答社会福祉協議会やパーソナルサポートセンターと連携して必要な方が食料等を確保できるように取り組んでいく。

住宅密集地の対策について

問那覇市密集住宅市街地再生方針の予算確保について。

答密集地の整備は空き家の除去、私道整備補助など国の補助等を活用し予算確保する。狭あいな道路に対し建築行為をする際等に補助がある。新たな制度についても調査・研究する。

問本市では5％人口が増えているが7％減っている地区もある。高齢者も多いのでスピード感を持って整備してほしい。私道整備補助の3年間の交付実績と識名のモデル地区はどこまで行政主体で整備を行うのかを問う。

答私道整備補助実績は過去3年で6件。モデル地区の整備手法等については地域との意見交換を踏まえ検討したい。

首里の振興と琉球王朝祭り首里について

問首里城正殿完成に伴う街づくり、琉球王朝祭り首里での花火の復活や旗頭について問う。

答本市では歴史散歩道整備事業等に取り組んでいる。渋滞対策には駐車場のバス予約制の平準化、シェアサイクル等を推進。

琉球王朝祭り首里は旗頭ガーエーを補助対象にするなど支援を拡充。どのような取組が可能か首里振興会と意見交換をしていきたい。

無所属クラブ



無所属クラブ
仲田 奨司

市政運営について

問2019年を最後に行った真和志祭りを復活させたいという声を地域の方より頂いている。校区まちづくり協議会同士の連携を図った広域的な取組が可能かどうか問う。

答地域の広域的な取組については、隣接する校区まちづくり協議会など、地域団体が連携し、協働することが重要であると認識している。真和志地区においても、校区まちづくり協議会や準備会をはじめ、地域住民の皆様、自治会、関連団体の連携が十分に図られ、住民同士の交流がさらに深まるよう、本市としても各団体の取組を積極的に支援することにより、地域の協働を一層促進していく。

WBSC U-18 野球ワールドカップについて

問本市として、どのような広報戦略を展開し、子どもたちや地域住民が大会に参加・観戦できるよう、学校やスポーツ団体との連携、地域イベントとの連動など、どのような工夫をしているのか問う。

答本大会の成功に向け、市役所庁舎の装飾をはじめとした那覇市内でのぼりや懸垂幕といった装飾によるシティドレッシングを実施している。そのほか、パネル展の開催や市広報紙、SNSでの発信等を通して本大会を広く印象づけ、大会の認知度向上および誘客促進を図っている。また、本市の子どもたちにとっては外国について学び、交流するまたとない機会になるものと考えている。そのため、希望する市内の小中学校や地域の校区まちづくり協議会等に日本以外の参加国1チームを選んでもらい、その国の文化などを学んだ上で、実際にスタジアムに応援に行く交流事業を展開している。

「ゾンビタバコ」等危険ドラッグについて

問若年層への影響を未然に防ぐために、さらに強化すべき施策や、新たに取り組むべき方策があると考えられるか、市の見解を問う。

答本市としては那覇地区安全なまちづくり推進協議会や、沖縄県が主催する、薬物乱用対策推進地方本部への参加を通して、若年層への笑気麻酔等の排除や使用の未然防止について要請していく。さらに、繁華街の飲食店、ドラッグストアやコンビニエンスストア等に対し、薬物乱用防止に関するチラシ・ポスター設置を行うなどの広報に取り組んでいく。

みんなの協働！



みんなの協働！
上里 ただし

職員の働き方改革について

問離職防止、メンタル不調等での休職者増の抑制に向けた民間の専門コンサルタントを活用すべきではないか。

答現在検討を進めている。

問市役所内にマイナンバーカードを利用した住民票等の取得できる証明書交付機を設置し、窓口利用者の待ち時間短縮や職員の負担軽減につなげるべきではないか。

答設置に向けて取組を進めていく。

宿泊税導入について

問本市に配分される税収の使途について伺う。

答第2次那覇市観光基本計画に掲げた様々な観光施策への活用を想定している。活用の例としては、観光客や観光事業者の利便性、満足度向上につながる事業はもちろんのこと、教育機関との連携による、未来の観光人材育成など、長期的な視点での活用も検討し、持続可能な観光地づくりに向けて取り組む。

首里城正殿復元と周辺まちづくりについて

問レンタカーや大型バスなどの車両の流入を減らすために、首里城公園の地下駐車場を閉鎖すべきではないかとの市民からの要望に対し、本市の取組について伺う。

答今年度の首里杜まちづくり推進協議会の中で、地域の方々と議論していく。

問正殿復元の際、県の基金を活用して、綾門大綱の復活を図るべきではないか。

答王国時代、国王の即位など国家的慶事の際、綾門大道で大綱が引かれた。これを綾門大綱といい、今回いただいた意見を首里杜まちづくり推進協議会へ提案していく。

那覇市まなびクーポン事業について

問非認知能力と学力との相関関係について。

答公益財団法人日本財団の調査や文部科学省の委託事業でお茶の水女子大学の研究によると、相互に関係しながらプラスに働く、緩やかな関係にあるとしていると公表している。

問習い事やスポーツは子どもの自己肯定感や非認知能力を高め、それらは学力との相関も明らかである。塾代等に限定しているまなびクーポンの対象を習い事やスポーツまで広げ、学力向上につなげるべきではないか。

答現時点では、本事業に文化活動やスポーツなどの習い事を対象とした際の進学率や学力向上に対する直接的な実施効果について、具体的な裏づけを国に示すことが難しいが、習い事や多様な体験に関する支援については、今後その他の手法も含めて調査研究していく。

うない・にぬふぁ



うない・にぬふぁ
瀬名波 奎

保育行政について

問これまでも議会質問で本市において他市と比べ、明らかに低い単価額となっている発達支援児の保育における補助単価の増額の要望を行ってきたが、その進捗状況を伺う。

答財源の確保が課題となっている。児童の安全を確保するためにも必要性を十分認識している。財源確保に向け活用可能な補助制度等、幅広く調査研究を行い関係部署と調整を行っていく。

問他市と比較して明らかに単価が低く感じるが本市の見解を伺う。

答他市においては児童ではなく保育士1人当たり、また障がいの内容を加味して設定している等で単純な比較が難しい。他方、増額に向けては効果的な制度設計を検討していきたいと考えている。

問答弁の内容がこれまでと変わっていないが、関係部長との調整はこれから行うのか、それとも現在行っているのか、改めて答弁を求める。

答現在、調整を行っている。

問子どもの発達支援に係る発達検査において発達支援センターがかなり待たされていると相談を受けているが対応を伺う。

答昨今、早期発見早期支援の重要性について関心が高まっていることから相談が増加し、待機期間が生じている。発達の状況について早期に把握し支援につなげる必要があることから検査体制の強化に向け検討する。

問早急なセンターの人員補充が必要と考える。特に心理士の数が足りていないと伺っているが、今後待機解消のために那覇市立病院やほかの市内のクリニックにて代替で発達検査ができないか伺う。

答発達検査の待機解消のため、那覇市立病院や他の医療機関等との連携が可能か、調査研究をしていく。

那覇ハーリーについて

問潮流の関係以外にも予測困難な要因も考えられる。今後の開催に向けての具体的なスケジュールを伺う。

答場所の移動については、昨年12月の幹事会で那覇ふ頭で進めることを決定している。引き続き爬龍船競漕の安全基準の策定、潮流の変化による競漕のルールを決め、新たな会場で開催できるように取り組んでいる。

Q&A

一般質問



9月12日、16日、17日、18日の4日間、35人の議員が一般質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載しています。

詳細は、市議会ホームページより、インターネット中継(録画中継)、又は会議録(11月下旬掲載予定)をご覧ください。



インターネット
録画中継



会議録



公明党
野原 嘉孝

最低賃金の上昇に係る対応について

問複数年契約している指定管理等の事業について賃金上昇分を追加交付すべきではないか。

答指定管理者との協議を経た上で賃金体系や上昇率等を考慮し、増額対応できるよう努めていく。

市所有地の活用計画について

問古島の市障がい福祉センター移転後の跡地活用として地域の声に応え、子どもと高齢者が安心して

過ごせる複合施設を検討できないか。

答他部署の利活用予定を確認し、対応を検討していく。

平和学習について

問8月9日、長崎原爆投下の時刻に合わせて新都心銘苅の「被爆クスノキ2世」の前で、市民手作りの平和祈念セレモニーが開催された。植樹から21年、このクスノキの紹介周知と平和学習への活用を。

答本市に長崎の「被爆クスノキ2世」があることを市民に認知してもらえるよう、平和学習などを通して周知していきたい。



なは自民・無所属の会
屋良 栄作

物価高対策

問県外から沖縄に入る農林水産物は輸送コストが高つくので、移入への補助金を沖縄振興予算に入れ込むべきであると考え。市長会や県に働きかけてはどうか。

答物価高対策の中で移入支援に関する措置は、有効に働くであろうと想定できる。離島振興法や有人国境離島法で措置されている事例や、沖縄振興予算と全国との対比

を整理しながら有効性について確認して、市長会や県へ、しっかりと要請できればと考えている。

マグロ船の人手不足について

問なはマグロの産地である本市において、漁業の担い手確保のために、若者などに漁業の魅力や働きがい伝える就業フェアなどの事業を予算化したらどうか。

答就業フェアなどの開催は、漁業の担い手確保に有益であると考え、漁業関係者と意見交換を重ねながら、事業化に向けて検討を進めていきたい。



なは自民・無所属の会
下地 ななえ

防犯協会について

問那覇地区防犯協会の業務が煩雑で処遇が低く後継者不足だという課題についての見解を伺う。

答本市としても犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会の実現をめざし活動を行う当該協会においては、維持継続に向けた体制づくりが求められると認識している。

問防犯協会扱う自転車の防犯登録や抹消手続き件数について、ま

たその職務を担当している職員の人数を伺う。

答令和6年度中那覇地区防犯協会での自転車の防犯登録件数は114件、抹消手続き件数は165件、合計で279件。また当該事務を担当している職員数は1人。

問今後那覇市が取り組んでいく防犯協会へのサポートについての見解を伺う。

答防犯協会との連携は重要であると認識しており、どのような支援が効果的であるか引き続き検討していく。



立憲民主・社民・ニライ
普久原 あさひ

学童について

問育休中は上の子が学童を強制退所となる。待機児童がない場合は継続利用できるよう対応すべきでは。

答保護者が育児休業中は家庭で養育が可能とし対象外にしている。一部のクラブ等での要件緩和について調査研究する。

養育費履行確保等支援事業

問概要について伺う。

答市は法律相談、公正証書作成費

用、養育費保証契約の保証料を支援している。離婚直後に限らず利用可能であり、窓口や関係団体、WEBで周知している。

なは一との契約トラブルについて

問フリーランス新法に沿う対応か。

答委託事業者とフリーランス間で契約書等が交わされるべきところ、なは一と職員が調整に関わってしまい、契約は交わされておらず、新法が求める内容に即していなかったと認識。弁護士相談の結果、キャンセル料の支払いには該当しないと判断。



なは自民・無所属の会
比嘉 啓登

新都心公園・漫湖公園の官民連携の再整備

問これまで新都心公園、漫湖公園の官民連携事業の推進を議会提案し、令和7年7月に条例を制定。令和7年9月には漫湖公園内にスターバックスが設置され、今後は新都心公園内にコナズ珈琲が整備予定である。官民連携により得られた市民福祉の効果と今後の取組状況を改めて問う。

答漫湖公園は、令和7年9月よりオープンカフェ、遊具広場、くじらパークの供用を開始した。利用者からは「以前は人気なかったが、これからは子どもたちと積極的に利用したい」、「カフェを楽しみながら、公園で読書や遊具で遊ばせているのが素敵」といった、公園の安全性向上や新たな魅力に期待する意見が寄せられている。

新都心公園は、大型複合遊具を令和7年9月末に、飲食店を令和8年3月末に供用する予定。



無所属
和田 圭子

LGBT理解増進法の子ども達に及ぼす影響について

問現在那覇市において、学校授業でLGBT教育が実施されている小・中学校は、何割あるのか伺う。

答全ての本市立小中学校において、実施していると認識している。

中学校での性教育について

問那覇市内の中学校の先生から伺った性教育授業は、外部講師を活用した中学3年生の男子が対象で、

望まない妊娠を防止する性教育の内容が含まれ、コンドームをつけなさい、避妊をしなさい、マスターベーションの仕方、女性器の模型を使っのものだったそうだが、このような性教育が行われている事実を把握しているか。

答性に関する指導は、学習指導要領に基づき、児童生徒が性に関し正しく理解し、適切な行動を取れるようにすることを目的に実施。本市地域保健課の事業を活用し、外部講師による性教育を行う学校があることを承知している。



公明党
金城 亮太

就学援助について

問所得基準を僅かに超え対象外となる事例や、祖父母と同居し実態は別世帯だが収入合算で除外される事例もある。本来子どもの学びは所得で左右されるべきではない。柔軟な運用や制度の見直しを求める。

答世帯収入の認定基準は生活保護法の基準で算出した額の1.3倍で世帯全員の収入を基に審査。ただし失業等の特別事情の申立があれば

1.8倍を基準に再審査し対応する。

カーブミラーについて

問石嶺町農道の例では隅切りや標識があるため設置基準外だが、視界は悪く住民は危険を感じている。事故が起きてからでは遅い。ミラー設置だけでなく標識や路面表示も含め地域の声を反映した柔軟な基準運用や見直しを強く求める。

答道路協会指針に基づき市の基準を定めている。該当しない場所は個別に現場を確認。交通安全対策の可否を判断し丁寧に対応する。



無所属
瑞慶覧 りか

平和教育について

問現状の取組と課題について、市の見解を伺う。

答慰霊の日に合わせた平和学習、アニメ視聴、戦跡巡り、調べ学習、講演会等を実施している。課題として教師の指導力向上と、児童生徒が多様な視点から平和を理解し、問いを見いだす主体性の育成が挙げられる。

問小・中・高とつながる体系的プログラム策定の予定はあるか。

答今後は県教育委員会と情報共有を行い、意見交換をしていきたい。

文化観光政策について

問識名園、玉陵、壺屋焼物博物館におけるキャッシュレス決済システム導入予定について伺う。

答他課の事例を参考に、今年度から検討を始めている。

問首里城や玉陵などの周遊チケット導入予定はあるか。

答来年の首里城正殿の竣工を契機に、対象施設や周遊ルートも勘案しながら改めて検討を進めていく。



日本共産党
我如古 一郎

熱中症対策が課題

問熱中症による救急搬送とクーラーの使用関連を問う。

答救急搬送件数は、令和7年は231件と直近3年間で最多。

男女別は、男性180人、女性51人。年代別は、65歳以上の高齢者が126人と最多。クーラーが稼働していない世帯で熱中症が多く発生。

問高齢者世帯クーラー設置状況は。把握していない。

生活保護費削減は違法と最高裁

問最高裁判決を受け、国は物価高騰に見合った保護基準の緊急引上げを直ちに行うべきである。

答国の動向を注視している。

密集住宅市街地対策について

問識名一丁目地区の状況と今後の改善の方向性を問う。

答特に重点改善地区に設定された街区は、住宅戸数密度が高く、無接道建物が連担し、消防活動が困難である。国の補助を活用し、地域との勉強会を行い、令和8年度に権利関係等の基礎調査、令和9年度に整備計画案の作成を予定。



れいわ那覇めちぐくる
村上 ゆうじ

那覇軍港移設について

問7月の参院選では那覇軍港の無条件返還を訴えた候補が当選、玉城デニー県知事も住民投票が行われた場合はその結果を尊重する考えを示した。住民投票も含め、無条件返還に対する市長の考えを伺う。

答浦添市長選や那覇市長選を経て住民の合意形成は得られているものと考えている。



無所属クラブ
宇根 良也

文化芸能と観光の連携について

問那覇市は旗頭のまちを掲げ、国際通りやまちぐわーなど独自の文化空間を有している。

観光都市として発展するため、文化芸能と観光の連携はどのように行われているか伺う。

答国際通りでは旗頭行列や万人エイサーなどが行われ、地域の文化芸能や伝統行事は観光客にとって魅力的なコンテンツとなり、誘

軍拡について

問自衛隊那覇駐屯地に2年後、対空電子戦部隊を配備するという。大規模な日米合同軍事訓練も始まった。軍拡を押し進め緊張をあおり、万が一戦争という事態が起こった場合、食料とエネルギーのどちらも約9割を輸入に頼る日本は一体どうなると考えるか伺う。

答仮に有事となり輸入が断たれることになると、国内での食料およびエネルギーの供給不足により、国民生活に深刻な影響を及ぼすことが想定される。

客につながっている。

問国際通りでは旗頭行列や万人エイサーなど大規模な催しが行われているが、観光客が日常的に文化芸能を体験できる機会を増やすことも重要だ。旗頭のまちとして、てんぶす広場等で旗頭の演舞や体験の場を展開し、観光振興と活動の活性化、さらに若い世代への伝統文化芸能の継承につなげる取組を進めてはどうか見解を伺う。

答どのような取組ができるか、関係部局と意見交換したいと考えている。



みんなの協働！
上原 仙子

第6次那覇市総合計画について

問策定スケジュールと市民参画の方法について伺う。

答令和8年度に基本方針を示し、その後、第5次総合計画の検証や市民からの意見集約などを行い、市民案を取りまとめる予定。令和9年度には、市民案を基に、総合計画(案)を取りまとめ、市議会定例会へ付議する予定。

市民意見を反映させるため、公

募等で広く募った方々で作成すること等を検討中である。

小禄地域の文化財整備について

問市指定史跡アモールシガーとシマダガー（集落の井戸）は地域の生活と信仰を支えてきた歴史的にも価値ある場所である。積極的な整備を検討すべき。見解を伺う。

答現在は本市が定期清掃を行っているが、周辺の宅地化や低地であることから泥土が流れ込み、排水もよくない状況。今後は泥土さらいを含め、地域の協力を得ながら良好な環境を維持していきたい。



公明党
幸地 わかえ

認定こども園の安全対策について

問見守りカメラ設置要望あり。こども家庭庁の補助を活用し助成可能か。

答ニーズ調査を実施、多角的な視点で調査研究する。

若年シングルマザー自立支援

問運転免許取得を支援し、経済的自立を後押しするべき、見解を伺う。

答国の補助財源や他市の状況など情報収集し、調査研究する。

メタバースを活用した観光振興

問令和5年6月定例会にて質問したが、その後の取組状況を問う。

答県内では、企業や団体が連携してメタバースのプラットフォームを構築し、イベント開催など提供。既存のプラットフォームとの連携や事業者の先進的な取組への支援などについて模索する。

建設産業における女性活躍、定着促進にむけた支援

問事業者から、女性専用トイレ設置に対する助成要望あり。国や県でも導入進み、本市も導入を要望。

答今後導入に向けて取り組む。



うないにぬふあ
糸数 たかこ

子どもへの性暴力防止について

問報道で日米合同パトロールについて協議中とあった。沖縄市を皮切りに米軍が県内あちこちをパトロールするのは異様では。

答具体的な協議はしていない。一義的には米軍自身による綱紀粛正の徹底、再発防止策の強化が必要。

学校での性暴力について

問県内で発生した教員の業務補助男性の逮捕事例を受け見解を伺う。

答児童生徒や保護者の学校教育に対する信頼を著しく失墜させる。

問法律の周知徹底と教職員等子どもに関わる専門職員の性暴力防止研修の充実を要望する。子どもたちに対しては、性暴力防止に多くの成功事例により実証されているCAPプログラムの実施を要望する。見解を伺う。

答CAPのワークショップや講和は、児童生徒が様々な暴力から自分を守るための人権教育として効果があると思う。関係課と連携・調整していく。



無所属
奥間 綾乃

観光経済について

問プロ野球春季キャンプ（読売ジャイアンツ）に関わる全事業費および成果を伺う。

答キャンプ受け入れ体制強化に向けた施設整備やにぎわいづくりに1億1,309万9,000円計上、2025年沖縄県全体経済効果は224億2,100万円、那覇キャンプも大きな経済効果があったと試算される。

問令和6年2月にも提案した国際通りトランジットモールを活用して

プロ野球ファン交流会や球団の地元特産品フェアなどを織り交ぜたイベントを実施しては。

答本市だけでなく沖縄県も含めた調整が必要になると予想されるため、研究する。

問U18ワールドカップが開催されたが、世界から関係者が訪れる絶好のPRの機会に商店街などまち一色歓迎ムードを高める取組はできなかったのか伺う。

答校区まちづくりや学校などで交流を実施した。商店街などでのノボリ設置など今後確認していく。



立憲民主・社民・ニライ
山田 マドカ

修学旅行費等の取り扱いについて

問修学旅行費等の遠征費用を教員が一時立て替えしている現状があると聞くが、多額の立て替えを教員に求める仕組みは不適切と考えるが見解を伺う。

答修学旅行費の支払いに関する仕組みとして、教員が旅費を立て替える場合と教員の立て替えがない概算払いの2つの方法があり、学校側がいずれかの方法を選択。教職

員および学校事務の申請手続きが煩雑になることから、大多数の学校では教員による立替えとなっている。

問教員が旅費を立て替えるパターンと立替えがない概算パターンはあくまで学校が選択できるとのこと。立替制度の慣例を変えるために那覇市としてアプローチできないか伺う。

答まず那覇市の校長・教頭研修会などを活用し、学校側へ周知を図っていくことが有効であると考えている。



立憲民主・社民・ニライ
喜屋武 幸容

騒音被害について

問7月28日に銃撃音が聞こえたと言った、陸自第15旅団の訓練内容についてどの程度把握しているか。

答空砲を使用した訓練等、市民生活に影響がでる訓練については、事前に情報提供されている。

問市民の安心安全を守るため、対応部署新設の必要がある。見解を伺う。

答今後の課題として留意する。

教育行政について

問教職員の残業時間削減に向けて、具体的な取組を伺う。

答業務支援員等の拡充や各中学校へ採点システム導入、学校ポータルサイトの標準化モデル構築により、時間外勤務削減目標を達成。

なは一とについて

問今回のトラブルを受け、市が主催する新規性の高い演目を公演する際の改善策を伺う。

答適切な予算・運営管理に努め、今後も新規性の高い創造発信事業に取り組んでいく。



公明党
吉里 明

英語教育について

問全小中学校に、英語指導員を最低1名ずつ配置すべきである。子どもたちの英語力向上と先生方の業務負担軽減にもつながる。

答関係部局と調整していく。

子どもの居場所づくりについて

問上間小学校・真和志小学校区内において、児童館等の子どもの居場所が必要との声が多くある。既存の建物を活用するなど新たな仕

組みづくりを検討できないか。

答児童厚生員派遣事業の拡充や放課後こども教室の拡充に取り組んでいく。

I型糖尿病患者への支援について

問20歳以前に発症したI型糖尿病患者は、20歳を超えると小児慢性特定疾病医療費助成の対象から外れ、毎月2～5万円程度の自己負担が発生している。佐賀県ではふるさと納税制度を活用して医療費助成を行っているが、本市でも同様の支援をできないか。

答他都市の情報収集に努める。



なは自民・無所属の会
山川 典二

産業文化行政について

問泡盛乾杯条例制定について伺う。

答乾杯条例制定は、関係者と意見交換を行い検討する。

平和行政について

問那覇市、広島市、長崎市の3市長によるトークセッション全国展開を提案したが市長の見解を伺う。

答広島原爆式典に初めて出た。トークセッションでの意味合いというのは非常に大きい。

ハードルは高いが、まずは長崎あたりと意見交換をしてみたいと思う。

防災行政について

問本市の地震津波対策について。

答地震発生による津波の避難行動や避難所への遠距離移動訓練を実施している。約37,000人分を目標に食糧や備蓄品の整備を進めている。さらに、沿岸地域を中心に公共施設や民間の高層建築物117か所を津波緊急一時避難施設として指定している。今後とも訓練を実施し災害対策に努めていく。



なは自民・無所属の会
栗國 彰

環境福祉行政について

問 障害者差別解消法第7条において、行政機関には合理的配慮の提供が義務づけられ、点字ご

み袋は視覚障がい者が自立して生活するための合理的配慮に該当すると考えているが見解を伺う。

答 点字ごみ袋に係る合理的配慮については、所管部署において、具体的状況に応じて総合的・客観的に判断する必要があると認識。

教育行政について

問 臨時特別交付金における体育館の空調設備状況について伺う。

答 本市小中学校体育館に空調設備の設置はない。空調方式や設置状況等についてこれまで調査を行っており、引き続き調査研究する。

問 学校施設の雨漏り状況を伺う。

答 屋上の防水など改修については、長寿命化や老朽化抑制事業などでも対応しており、残りの修繕については、現状を確認した上で順次修繕を行っていくように努めている。



みんなの協働！
上里 ただし

離婚協議中等で父母が別居中の場合の特別児童扶養手当の変更手続きについて

問 子どもと同居する母親が、喪失届を自身で相手から取ってくるようにと指示されるケースがあると聞く。喪失届の提出が困難な場合の代替的な対応方法について、マニュアルを作成し、統一的な対応を図るべきではないか。

答 申請者の負担軽減と窓口対応の

平準化を図るため、手続きについて分かりやすくまとめられた配布資料等を作成する。

問 実際に監護実態がない人が受給をし続けている場合の対応を伺う。

答 監護実態がない期間に受給した手当ては返還を求める。悪意を持って、不正に受給していた場合は、法に基づき厳正に対処する。

問 受給資格のある母親が受け取っていないケースをフォローすべきではないか。

答 監護実態の確認方法については検討していく。



日本共産党
西中間 久枝

障がい福祉について

問 「手話は言語」手話施策推進法が成立、手話の普及・理解促進への市の取組を問う。

答 同法を職員へ掲示板で通知し全職員へ周知した。

問 市ホームページへも掲載を。

答 市民への周知を行っていく。

問 障害者福祉センター跡地は、地域の方、障がい者の方が利用できる施設の設置を検討すべき。

答 利活用の予定を確認、対応を検討。那覇市伝統工芸への支援について

問 旧伝統工芸館の展示販売再開を。

答 開始に向け準備を進めている。

問 伝統工芸品である琉球漆器を学校給食の食器として活用を。

答 関係部署と意見交換していく。

給食調理員の労働環境の改善と衛生の観点からエアコンの設置を

問 全ての調理場に設置をすべき。

答 全調理場に空調を整備する計画。

安心安全な道路整備について

問 首里赤平・当蔵線の安全対策を。

答 補修、滑り防止対策を検討する。



なは自民・無所属の会
嘉手川 航汰

道路行政について

問 石嶺団地北バス停付近の道路において、車道・歩道ともに凹凸が生じ、危険だとの声が多数寄せられている。早

急な修繕を求める。

答 今年度には修繕範囲を広げて、対応を行っていく。

公園行政について

問 汀良市営住宅内の遊具が壊れたまま、1年以上放置されている。早急な修繕を求める。

答 修繕を完了した。

問 久場川公園の整備について、今後のスケジュールを伺う。

答 首里高校グラウンド側において、令和10年度の部分供用を目指し、今年度より工事に着手している。

やさしい行政文書について

問 行政文書は難解で、市民の制度利用の障壁となっている。具体的な言い換え例を本市でも参考にし、誰にでも分かりやすい文書に改めるべきではないか。

答 今後、文書事務の手引きや職員研修の見直しを検討していく。



日本共産党
前田 千尋

ジェンダー平等を

問 第4次那覇市男女共同参画計画の基本目標から、来年度施行予定のレインボー条例「那覇市性の多様性を尊重す

る条例」でも人権を脅かすことは許されないと強く示すことも重要である。9月12日の一般質問で心と体の性が異なるトランスジェンダーについて「伝染する」と発言があった。トランスジェンダーを病気とみなすような発言は差別であり、

一連の発言は科学的な根拠はなく、性的少数者・LGBTQに対する社会的偏見を助長することが危惧されるとマスコミや多くの市民からも指摘されている。本市の見解を伺う。

答 本市では平成27年の性の多様性を尊重する都市・なは宣言ののち、この分野において今日まで着実に歩みを進めてきた。今後も、全ての人が性別等による偏見や差別を受けることなく、心豊かに生きることが出来る社会の実現が切に望まれているものと認識している。



立憲民主・社民・ニライ
平良 昌史

市長の政治姿勢

問 保守革新に関係なく、多様性を実現する市政を行うのか伺う。

答 沖縄を第一義的に考え多くの意見を吸い上げ、正しいことをしていきたいというのが市長の姿勢。

平和ガイド養成について

問 次世代へ継承する人材育成は。

答 平和ガイド養成講座に限らず、平和の発信や啓発等に努める。

高齢職員の業務負担について

問 60歳を超える職員の業務負担(質・量)を把握しているか。

答 実情把握を検討する。

防犯(保安灯等)行政について

問 設置補助増額をできないか。

答 増額についての検討は可能。

県産品優先使用について

問 県産品優先使用を県内市町村連携して取り組みが出来ないか。

答 県内の取組動向を注視する。

道路行政について

問 市道国場6号の安全対策は。

答 外側線の設置、注意喚起の路面標示、路肩着色などを進めている。



公明党
立津 伸城

食品残さ処理について

問 飲食店や給食施設から出される食品残さをどのように扱っているか。

答 許可された業者により処分施設まで運搬され、焼却処理またはリサイクルされる。収集・運搬を行うには、廃棄物の処理および清掃に関する法律第7条に規定する一般廃棄物処理業許可業者でなければならない。

繁多川二丁目防災道路について

問 これまでの経緯と進捗状況は。

答 地域住民から車両が通行可能な道路設置の要望を受け、防災上の観点や歩行者の安全性について、自治会や関係者などと協議を重ね現在調整を始めている。

沖縄セルラースタジアムについて

問 ドーム化を提案したい。

答 各種イベントを天候に左右されずに実施することが可能となる。一方、当該球場是那覇空港から4キロメートル圏内に位置することから航空法の定めにより建造物の建築が制限されるなど課題がある。



れいわ那覇ぬちぐくろ
大山 盛嗣

那覇ハーリーの会場変更について

問 現段階で会場変更は賛成できない。競技の公平性・安全性、集客、観光などへの影響は。

答 潮流調査・実漕調査を実施し課題の抽出整理を行った。時間帯による潮流変化など課題が多いが公平なルールの整理に努めたい。

交通政策について

問 県の経済損失が1,500億円と言われる。渋滞対策やTDN施策の取組

と高齢者の移動支援について問う。

答 那覇市交通基本計画、総合交通戦略に基づき取り組んでいる。LRT整備に加え時差出勤などの周知を図りたい。高齢者の移動は福祉バス運行などがあり、既存事業との組合せを研究していきたい。

中小企業の支援について

問 税負担や物価高で苦しむ中小企業支援の内容と今後の計画を伺う。

答 中小企業の経営基盤強化や販路拡大、省人化や業態転換などを支援。今後も地域経済活性化のため、現状把握し施策展開していきたい。

本会議・委員会を
傍聴しませんか

お子様連れでの傍聴や
手話通訳(事前申込)など、
詳しくはお問い合わせください。

議会事務局庶務課

TEL (098) 862-8108

FAX (098) 862-8296

那覇市議会
インターネット中継

本会議・
予算決算常任委員会を

生中継!

(録画中継も
ご覧になれます。)



OCNテレビでも
本会議を

生中継!

地デジ

112

チャンネル





うないにぬふぁ
瀬名波 奎

教育行政について

問 スポーツの県外派遣事業について、現在、対象となる年一回の派遣を複数回に拡充を求める。見解を伺う。

答 補助の件数が増加していることから、まずは必要な児童生徒に行きわたることを優先し、1回あたりの補助内容の拡充に努めている。複数回の拡充案について、関係部局と調整を進め検討していく。
那覇ハーリーについて

問 来年度からの会場移設について市民から様々な意見を聞いている。潮流等の要因により本当に開催可能か、また、規模が縮小する事による不安の声が上がっている。一番は市民や関係者が納得しての開催だと思うが、本市として柔軟な姿勢を持ち、来年度移設すべきかも含め市民等から意見を聞くべきである。見解を伺う。

答 現会場について、様々な要因により継続が見込めない状況である。その辺りも含めて、今後検討を進めていく。



日本共産党
古堅 茂治

図書館の充実を

問 市民一人あたりの蔵書冊数を問う。
答 一人当たりの蔵書冊数は本市が2.1冊、沖縄県が3.67冊、全国は3.72冊。

問 資料購入費を増やし蔵書増を。

答 予算確保と蔵書の増加に努める。

琉球文化の継承・創造・振興を

問 11月1日・「琉球歴史文化の日」の取組を積極的に推進すべき。

答 連携強化に向けて検討する。

まなびクーポンを習い事へ拡大を

問 芸術、文化、スポーツなどの習い事は、子どもたちの生きぬく力、自己肯定感や肯定的世界観が根付く人間形成づくりに役立つ。習い事にも活用を拡大すべきである。

答 調査研究していきたい。

那覇市の違法行為、過ちの是正を

問 都市建設環境委員会は4年かけて審査した陳情第42号と土地区画整理事業の所管事務調査結果報告を採択し、市当局の不適正な対応を厳しく指摘して第三者委員会での検証を強く求めた。対応を問う。

答 第三者委員会の設置はない。



公明党
上地 貴大

道路行政について

問 樋川市営住宅前の一方通行にて逆走車があるが本市の対応を伺う。

答 警察からは逆走や事故の報告はないとのことであり、まずは現状を確認し、関係機関と協議のうえ、必要に応じて対応を検討していく。

市営住宅について

問 市営住宅入居において優先入居の枠はどうなっているか伺う。

答 特別な事由がある世帯に対し、

市営住宅への優先的な入居選考を行っている。また、市営住宅に関する相談については、市営住宅課が窓口となっている。

こども家庭センターなはについて

問 こども家庭センターなはが設置され2年目に入っているが、現状と課題について伺う。

答 ワンストップで、妊産婦、子育て世帯、子どもに関する全ての相談に一体的に対応しており、さらに支援が必要な若年妊産婦には相談を始め、様々な支援を行っている。



無所属
前泊 美紀

犯罪被害者等支援条例の制定を

問 犯罪被害者等への実効性のある支援と条例制定に向けた進捗を問う。

答 平成16年の犯罪被害者等基本法の施行以降、全国で支援の取組が始まっており、条例制定の動きも今後広がっていく。

本市としては、まず条例制定について7月に関係する部署により意見交換の機会をもち、各部署から様々な意見を得た。また支援施

策については、庁内において犯罪被害者等支援総合的対応窓口の設置をはじめ、公営住宅への入居における配慮の取組が始まっているほか、令和6年度の庁内状況調査によると、関係部署において雇用の安定や一時保護などについて、認識し始めていることがわかった。

本市においては、今後も条例制定の必要性について検討を行い、併せて犯罪被害者等基本法が自治体に求める支援施策の実施に向け、庁内各部署での意識醸成に努めていきたい。



れいわ那覇ぬちぐる
いずみ ティファニー

紙おむつ、粉ミルクの支援について

問 那覇市独自で乳幼児への紙おむつ・ミルク購入助成制度導入の考えはあるか。

答 市独自の購入助成制度は実施していないが、妊婦のための支援給付金として、妊娠時・出産時に各5万円を給付しているほか、緊急に紙おむつや粉ミルク等の支援が必要な妊産婦に対しては、窓口や訪問先で渡すなどしている。議員提

案の助成制度は、既存事業を継続しつつ、より効果的な支援策を調査研究していく。

児童手当について

問 離婚を前提とした同居家庭および別居家庭で養育者に児童手当が届かない実態をどう把握してるか。

答 住民異動の情報等により受給者と児童の別居が確認された際には養育状況を確認し、離婚前提と把握した場合には受給者変更の手続きを案内している。離婚協議中で住民票上同一世帯にある場合は当事者からの申出が必要。



無所属クラブ
仲田 奨司

「まなびクーポン」の拡充について

問 「まなびクーポン事業」の対象者をさらに広げ学習塾代等以外にも活用できるよう拡充すべきである。

答 現時点では、進学率や学力向上に対する直接的な実施効果について、具体的な裏付けを国に示すことが難しいものと考えている。多様な体験に関する支援については、その他の手法も含め、今後調査研

究したい。

経済観光行政について

問 中小企業・小規模企業者・個人事業主・フリーランスに対する支援をさらに促進すべきである。那覇市独自の支援事業の現状を問う。

答 中小企業の業務効率化等を目指したDX導入を伴走支援する「DX促進支援事業」や那覇独自の観光資源等を活用した商品の企画開発を支援する「新商品開発支援事業」、銀行等と連携し、中小企業の保護および振興を図る「小口資金融資事業」などの支援がある。



立憲民主・社民・ニライ
清水 マオ

公園予定地の開放利用について

問 久場川公園は一部供用開始にて進めようとしている。ほかの公園予定地も、広場などの形で開放や利用ができないか伺う。

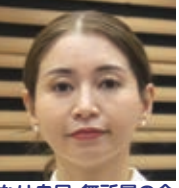
答 公園予定地の開放は、一定の用地を確保し条件が整った箇所より進めているが、予算確保などが課題となり整備に時間を要している。緑ヶ丘公園については、文化財

発掘調査を終えたパラダイス通り側の部分において広場として部分供用ができるよう検討していく。

松山若狭線について

問 歩道の修繕など急務であるが、那覇市の取組を伺う。

答 松山交差点から若狭小学校まで続く松山若狭線の歩道は、平板ブロックで整備され、これまで部分的に修繕を行っている。今後の対応は、平板ブロックの損傷が多数見られることから、範囲を広げた修繕を検討していく。



なは自民・無所属の会
上原 ゆいな

教育行政について

問 フッ素うがい導入について、市内小中学校全校への拡充が可能か伺う。

答 市内小中学校全校で実施できるよう、拡充に努める。

地域社会における公平性について

問 自衛隊を含む公務員は、市民の安全・安心を守るために活動しているが、思想的立場からの反対運動や抗議活動により活動が妨げられたり、暴言を浴びせられる事例

がある。表現の自由は尊重されるべき権利だが、どんな職業であれ一人の人間である。自衛隊を含む公務員は、政治的立場に左右されず職務を果たす存在であり、その尊厳は守られるべき。那覇市として、自衛隊や公務員の活動に対する反対運動が行われる際、どのようなルールや基準を設けているのか伺う。

答 日本国憲法第22条では、職業選択の自由が定められており、特定の職業に対する差別的な扱いは許されるものではない。

請願・陳情の提出について

どなたでも、市政についての要望等を請願・陳情として市議会に提出することができます。

詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

議会事務局議事管理課までお問い合わせください。

【お問い合わせ】議会事務局 議事管理課

TEL (098) 862-8153

FAX (098) 862-8296

令和6年度
政務活動費

収支報告書、
領収書等を市議会
ホームページで
公開しています。

なは市議会だよりに
関する
お問い合わせ

議会事務局
調査法制課

TEL (098) 862-8194

FAX (098) 862-8296

4つの常任委員会

4つの常任委員会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署が所管する条例、1億5千万円以上の工事等の契約、3千万円以上の不動産・動産の買入れ等の契約、陳情等について審査しています。

9月定例会の主な審査事項

・《議案第95号》財産の取得について（GIGA児童生徒用タブレット端末）

ICT教育の安定的な実施と学びの質の向上を図るため、経年劣化が見られる現行のGIGAスクール児童生徒用タブレット端末を、次期端末へ更新。購入台数は2万7,842台で、全小中学校の児童生徒へ配布する。（契約金額14億5,015万570円）（教育福祉常任委員会）

・《議案第99号》工事請負契約について（松島中学校長寿命化改良工事（建築））

本市で初の長寿命化改良事業としての工事であり、普通教室棟及び特別教室棟の外壁改修工事、屋上防水工事及び内部改修工事、それらに伴う外構工事を施工する。（請負金額7億4,425万5,600円）（教育福祉常任委員会）

問 当該事業による効果について

答 20年後に予防改修工事を行うことで、合計40年間は使用する計画となっている。

予算決算常任委員会

9/25審査



10/6審査



4つの予算決算分科会（総務、都市建設環境、教育福祉、厚生経済）において、担当する部署に関係する当初予算、補正予算、決算を審査しています。

（分科会は、4つの常任委員会の委員で構成されております。）

9月定例会の主な審査事項

・《議案第85号》令和7年度那覇市一般会計補正予算（第4号）

・石嶺市営住宅第7―1期建替事業について（都市建設環境分科会）

建替事業の実施設計における総事業費の増額に伴い、債務負担行為限度額を増額補正する。

問 増額の詳細について

答 基礎工法を杭基礎へ変更したこと、地下に一層分駐車場を設け駐車台数を104台確保したことによるものである。

・産後ケア事業について（教育福祉分科会）

事業委託施設を5施設拡充（6か所→11か所）したことにより、利用者の増加等で3,265万3千円を増額補正する。

問 今後の拡充計画について

答 4か月以降の児の受け入れができる施設として、市内の助産施設から拡充していきたいと考えている。

・《認定第1号》令和6年度那覇市一般会計歳入歳出決算

・財政の健全性について（総務分科会）

問 全体的に改善傾向にあるなか、今後マイナスに転じる可能性や要素について

答 大きな変動の想定はないが、那覇市立病院や新真和志複合施設等の大型建設費による数字への影響を見込んでいる。

・公営墓地について（都市建設環境分科会）

問 識名霊園の活用状況について

答 共同墓収納可能数2万個のうち約6千個が収納されており、7割が利用可能。個人墓は引き継ぎ手が不在になった場合、所有者不明となる問題があるため、可能であれば共同墓の利用を推奨したい。

・子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業について（教育福祉分科会）

市内17中学校区に子ども寄添支援員を配置。令和6年度は609世帯、776人の児童生徒の支援を行った。

問 どのような支援を行っているのか

答 収入が途絶え困窮している世帯を生活保護やハローワークにつなぐ役割、病院等への付き添い支援、家庭への食糧支援などを行っている。

・トイレ提供店舗支援事業について（厚生経済分科会）

問 協力謝礼金基準の見直しの検討について

答 現在の謝礼金額は、大便器6千円、小便器4千円。今後、提供店舗を増やしていくために、謝礼金の引上げも含め検討していきたい。

9月定例会で可決・同意等された主な議案

- 議案第83号 那覇市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第84号 那覇市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 議案第85号 令和7年度那覇市一般会計補正予算（第4号）
- 議案第93号 令和6年度那覇市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 議案第94号 令和6年度那覇市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
- 議案第95号 財産の取得について（GIGA児童生徒用タブレット端末）
- 議案第96号 那覇市国際親善名誉市民の選定の同意を求めることについて
- 諮問第2号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
- 認定第1号 令和6年度那覇市一般会計歳入歳出決算

- 認定第2号 令和6年度那覇市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 認定第3号 令和6年度那覇市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第4号 令和6年度那覇市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第5号 令和6年度那覇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 認定第6号 令和6年度那覇市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第7号 令和6年度那覇市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 認定第8号 令和6年度那覇市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

※全ての議決結果については、市議会ホームページをご覧ください。



9月定例会で採択された陳情

- 陳情第11号 令和8年度建物管理業務委託の入札に関する陳情
- 陳情第12号 フリースクール等民間施設を利用する児童生徒・保護者及び民間施設を対象とした公的調査実施について

※内容については、市議会ホームページをご覧ください。



当選証書付与式

令和7年7月20日に執行された那覇市議会議員一般選挙の当選証書付与式が7月24日に議場にて行われました。今回の選挙では、現職29人、前職1人、新人10人が当選しました。前原常雄選挙管理委員長より40人の当選人に対し、当選証書が手渡され、知念市長および前原委員長より挨拶がありました。



教育事務点検評価報告書手交式

令和7年8月25日、令和6年度の教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関する「教育事務点検評価報告書」が宮里寿子教育長から坂井浩二議長に手交されました。



8月臨時会のあらまし

8月臨時会は、8月12日の1日間の会期で開催されました。令和7年7月20日に那覇市議会議員一般選挙が執行され、8月4日から新任期が始まり、初の議会となりました。まず、議長就任希望者による所信表明を行った後、議長選挙が行われ、第42代議長に坂井浩二議員が選出されました。次に、副議長就任希望者による所信表明を行った後、議長の指名推選により、第38代副議長に大城わかこ議員が選出されました。そして、一旦本会議を休憩し、5常任委員会及び議会運営委員会を開催し、正副委員長の互選を行い、その後、本会議を再開し、各委員会正副委員長の当選報告が行われました。

続いて、議長の指名推選により、南部広域市町村圏事務組合議会議員3人、那覇市・南風原町環境施設組合議会議員6人、那覇港管理組合議会議員3人、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会議員2人を選出しました。



「若者ミライ議会」開催のお知らせ

沖縄大学との連携事業の一環として、沖縄大学の学生が議員として参加し、模擬議会を行います。一般の方も傍聴できます。

【日時】令和7年11月19日（水）
午前10時～正午

【場所】那覇市議会議場
（那覇市役所本庁舎4階）

※本庁舎の駐車場は有料です。駐車台数には限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。



▲令和6年度開催の様子

11月定例会は
11月27日(木)開会予定です。

新しい議会の構成決まる

会派別名簿			
なは自民・無所属の会 (9人)		立憲民主・社民・ニライ (5人)	
会 派 長	屋 良 栄 作	会 長	清 水 マ オ
副 会 派 長	山 川 典 二	副 会 長	山 田 マドカ
副 会 派 長	栗 國 彰	副 会 長	喜屋武 幸 容
幹 事 長	比 嘉 啓 登	幹 事 長	普久原 あさひ
幹事長代理	外 間 有 里	副 幹 事 長	平 良 昌 史
政 調 会 長	金 城 なおこ	れいわ那覇めちぐる (3人)	
総 務 会 長	下 地 ななえ	会 長	村 上 ゆうじ
総務会長代理	上 原 ゆいな	幹 事 長	いずみ ティファニー
政調会長代理	嘉手川 航 汰	政 調 会 長	大 山 盛 嗣
公明党 (7人)		無所属クラブ (2人)	
団 長	野 原 嘉 孝	会 長	宇 根 良 也
副 団 長	大 城 わかこ	幹 事 長	仲 田 奨 司
幹 事 長	吉 里 明	みんなの協働！ (2人)	
副 幹 事 長	幸 地 わかえ	代 表	上 里 ただし
政 調 会 長	金 城 亮 太	幹 事 長	上 原 仙 子
副政調会長	上 地 貴 大	うない・にぬふぁ (2人)	
副政調会長	立 津 伸 城	会 派 長	糸 数 たかこ
日本共産党 (5人)		幹 事 長	瀬名波 奎
団 長	古 堅 茂 治	無所属 (会派に属していない議員)	
副 団 長	湧 川 朝 涉	※	奥 間 綾 乃
幹 事 長	我如古 一 郎		和 田 圭 子
政 調 会 長	前 田 千 尋		瑞慶覧 り か
会 計 長	西中間 久 枝		前 泊 美 紀

※議長は会派に属さない (8月12日付けで、なは自民・無所属の会を脱会)

各派代表者会議			
議 長	坂 井 浩 二	副議長	大 城 わかこ
村 上 ゆうじ	宇 根 良 也	糸 数 たかこ	
古 堅 茂 治	上 里 ただし	清 水 マ オ	
野 原 嘉 孝	比 嘉 啓 登		
栗 國 彰 (議運長)		吉 里 明 (副議運長)	

議会運営委員会			
委 員 長	栗 國 彰	副委員長	吉 里 明
村 上 ゆうじ	宇 根 良 也	屋 良 栄 作	
瀬名波 奎	古 堅 茂 治	我如古 一 郎	
上 里 ただし	外 間 有 里	清 水 マ オ	
喜屋武 幸 容	野 原 嘉 孝		

予算決算常任委員会			
委 員 長	上 原 仙 子	副委員長	瀬名波 奎
那覇市議会委員会条例第2条の規定に基づき、議長を除き全議員が所属			

総務常任委員会			
委 員 長	金 城 なおこ	副委員長	宇 根 良 也
和 田 圭 子	平 良 昌 史	前 泊 美 紀	
我如古 一 郎	上 里 ただし	下 地 ななえ	
山 田 マドカ	大 城 わかこ		

都市建設環境常任委員会			
委 員 長	清 水 マ オ	副委員長	金 城 亮 太
大 山 盛 嗣	奥 間 綾 乃	屋 良 栄 作	
糸 数 たかこ	古 堅 茂 治	上 原 ゆいな	
野 原 嘉 孝	栗 國 彰		

教育福祉常任委員会			
委員長	幸 地 わかえ	副委員長	喜屋武 幸 容
いずみ ティファニー	瑞慶覧 り か	仲 田 奨 司	
嘉手川 航 汰	前 田 千 尋	立 津 伸 城	
比 嘉 啓 登			

厚生経済常任委員会			
委 員 長	西中間 久 枝	副委員長	外 間 有 里
村 上 ゆうじ	瀬名波 奎	湧 川 朝 涉	
上 地 貴 大	上 原 仙 子	普久原 あさひ	
吉 里 明	山 川 典 二		

参画会議	
座 長	前 泊 美 紀
座長補佐	前 田 千 尋
	和 田 圭 子
	屋 良 栄 作
	山 田 マドカ
	上 地 貴 大
	外 間 有 里
	山 川 典 二

広聴会議	
座 長	普久原 あさひ
座長補佐	下 地 ななえ
	大 山 盛 嗣
	平 良 昌 史
	上 原 ゆいな
	瀬名波 奎
	我如古 一 郎
	立 津 伸 城

広報会議	
座 長	金 城 亮 太
座長補佐	喜屋武 幸 容
	いずみ ティファニー
	奥 間 綾 乃
	瑞慶覧 り か
	仲 田 奨 司
	嘉手川 航 汰
	湧 川 朝 涉

南部広域市町村圏事務組合議会	
我如古 一 郎	金 城 亮 太
坂 井 浩 二	

那覇市・南風原町環境施設組合議会	
大 山 盛 嗣	屋 良 栄 作
古 堅 茂 治	金 城 なおこ
普久原 あさひ	吉 里 明

都市計画審議会	
宇 根 良 也	前 田 千 尋
立 津 伸 城	下 地 ななえ
山 田 マドカ	

監査委員	
比 嘉 啓 登	

沖縄県後期高齢者医療広域連合議会	
糸 数 たかこ	外 間 有 里

那覇港管理組合議会	
清 水 マ オ	野 原 嘉 孝
山 川 典 二	

那覇市戦没者追悼式



令和7年10月4日、令和7年度那覇市戦没者追悼式（第30回なぐやけの碑慰霊祭）が、旭ヶ丘公園（波の上ビーチ広場）において、市当局と市議会の主催で開催されました。

議会を代表して、議長が追悼のことばを述べられました。



新任議員研修会



令和7年8月4日、新たな4年の任期がスタートしました。

8月6日、議会事務局主催で新任議員を対象に、市議会の仕組みや議会基本条例、議員のコンプライアンス等に関する研修会が開催されました。

